



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月11日
東

上場会社名 応用技術株式会社 上場取引所
コード番号 4356 URL <http://www.apptec.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)前原夏樹
問合せ先責任者 (役職名)コーポレート推進本部管理部長 (氏名)浅野伸浩 (TEL) 06(6373)0440
四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	2,192	9.7	257	5.8	262	4.6	151	19.7
26年12月期第3四半期	1,998	17.1	243	31.7	251	30.9	126	△27.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	53.01	—
26年12月期第3四半期	44.28	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	2,191	1,616	73.8
26年12月期	2,181	1,465	67.2

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 1,616百万円 26年12月期 1,465百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	0.00	—		
27年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,650	5.6	220	3.0	224	0.5	120	△40.9	42.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年12月期3Q	2,858,400株	26年12月期	2,858,400株
27年12月期3Q	3,095株	26年12月期	3,095株
27年12月期3Q	2,855,305株	26年12月期3Q	2,855,348株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、政府の継続的な経済政策や国土強靱化基本計画に係る公共投資の持続により、企業収益や雇用情勢の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、アジア経済は、中国経済減速の影響を受け、輸出依存度の高い国を中心に景気の減速が進んでおります。当社の顧客である製造業も一部で輸出が振るわず、景気回復の動きが停滞する傾向がみられました。

当社の属する情報サービス業界におきましては、企業のIT投資マインドは改善傾向にあるものの、昨年に比べ顧客の投資判断が長期化する方向にあります。

このような経済環境の中、当社の主要なマーケットであります製造業の分野では、住宅メーカー、住宅設備メーカーからの営業支援系のIT投資は一巡しましたが、アフターサービス関連への投資が増加傾向にあります。また、公共事業の分野では、防災・減災関連、インフラ維持管理テーマ、CIM[※1]への予算配分が増加しております。

当第3四半期累計期間のソリューションサービス事業は、受注までの期間が長引く案件が散見しましたが、顧客接点に特化した自社ソリューションが寄与し、大幅な増収増益を達成いたしました。

エンジニアリングサービス事業は、前年同期と比較して大型の販売案件が減少したものの、防災・減災関連業務や施設長寿命化計画策定業務、環境関連業務、CIMの好調な引き合いにより受注は堅調に推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,192,014千円（前年同期比9.7%増）、営業利益は257,216千円（前年同期比5.8%増）、経常利益は262,768千円（前年同期比4.6%増）、四半期純利益は151,362千円（前年同期比19.7%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

・ソリューションサービス事業

製造業向けソリューションサービスにつきましては、業務の効率化、事業拡大を支援する自社ソリューションを中心に展開しております。

営業支援ソリューション（製品名：Easy及びWebレイアウトプランナー）につきましては、前事業年度より実施中の複数の住宅設備向け大型案件が完工し、引き続き他業種への展開も堅調に推移しております。

また、CAD[※2]やPLM[※3]などの設計支援ソリューションや保守支援ソリューション（製品名：PLEX及びField Planner）につきましても、業務効率化の流れとアフターサービスの重視から、受注は堅調に推移しております。

今後は、BIM[※4]ソリューション、3次元CADデータの有効利用サービス、自社ソリューションをクラウド上で提供するなど事業領域の拡張に努め、更なる事業拡大を目指し、注力してまいります。

業績面では、一部案件で受注までの期間が長引きましたが、全体としては、引き合いや受注は堅調に推移しており、大幅な増収増益を達成いたしました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,264,039千円（前年同期比40.4%増）、セグメント利益は209,244千円（前年同期比68.7%増）となりました。

・エンジニアリングサービス事業

防災・減災関連業務につきましては、政府の経済対策による公共投資の増加という好材料の影響もあり、地盤・構造解析業務や津波・氾濫解析業務の受注が堅調に推移いたしました。

環境関連業務につきましては、エネルギー需給等の市場動向や東京オリンピック開催に関連した環境アセスメント業務や水圏環境解析業務の受注が堅調に推移したほか、小売業の既存店舗の改修需要に伴い大規模小売店舗立地法コンサルタント業務の受注も底堅く推移しております。

また、老朽化した社会資本の維持・更新ニーズの高まりから、アセットマネジメント業務の受注も順調に伸びております。

今後も、土木・建設分野において本格運用の機運が高まっているCIMの導入・教育支援コンサルタントの展開や公共施設の総合管理計画等でのデータ解析（社会基盤情報のデータマイニング）メニューを整備し、情報技術の活用による国土基盤・保全プロジェクトの支援業務に注力し、更なる事業拡充を目指してまいります。

一方で、業績面では、長期プロジェクトが増加傾向にあり、また、前事業年度は好調であった大型販売案件の引き合いが一段落したため、減収減益となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は927,974千円（前年同期比15.5%減）、セグメント利益は218,013千円（前年同期比18.4%減）となりました。

※1：C I M（コンストラクション・インフォメーション・モデリング）

建設生産システムの基軸を従来の2次元モデルから3次元モデルへ拡張し、データをコンピュータ上に構築・共有しながら統合的に調査、計画、設計、解析、施工、維持管理にいたる一連のワークフローを効率化するシステム。

※2：C A D（コンピュータ・エイデッド・デザイン）

コンピュータを利用して機械・電気製品等の設計を行うこと。コンピュータとの会話形式で設計を行う。

※3：P L M（プロダクト・ライフサイクル・マネジメント）

製造業において、製品開発期間の短縮、生産工程の効率化及び顧客の求める製品の適時市場投入が行えるように、企画・開発から設計、製造・生産、出荷後のサポートやメンテナンス、生産・販売の打ち切りまで、製品にかかわるすべての過程を包括的に管理すること。

※4：B I M（ビルディング・インフォメーション・モデリング）

コンピュータ上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報などの属性データを追加した建築物のデータベースを、建築設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのモデルシステム。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第3四半期会計期間末の総資産は、2,191,187千円となり前事業年度末と比較し9,213千円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金312,649千円、たな卸資産244,126千円がそれぞれ減少したものの、現金及び預金522,279千円、有形固定資産42,510千円がそれぞれ増加したためであります。

（負債の部）

当第3四半期会計期間末の負債は、574,731千円となり前事業年度末と比較し141,937千円減少しました。これは主に、賞与引当金が58,803千円増加したものの、買掛金90,222千円、未払法人税等43,166千円、前受金33,635千円及び受注損失引当金29,489千円がそれぞれ減少したためであります。

（純資産の部）

当第3四半期会計期間末の純資産は、四半期純利益を151,362千円計上したこと等により、前事業年度末から151,151千円増加し、1,616,456千円となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年6月18日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」において通期の業績予想の修正を行っておりません。

当社の事業は、製造業のIT投資の動きや公共事業の発注動向など外部要因の影響を受けるため、今後の業績見通しには不透明感もありますが、現状、事業全般は順調に推移しており平成27年12月期通期の業績予想については、売上高2,650百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益220百万円（前年同期比3.0%増）、経常利益224百万円（前年同期比0.5%増）、当期純利益120百万円（前年同期比40.9%減）を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更)

当社は、平成27年2月6日開催の取締役会において、本社を移転することを決議いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、また、移転前の本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更いたしました。

これらにより、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ9,044千円減少しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	270,333	792,612
受取手形及び売掛金	502,572	189,922
商品	5,308	2,962
仕掛品	622,414	381,295
貯蔵品	2,094	1,432
預け金	500,000	500,000
前払費用	28,699	38,056
繰延税金資産	98,078	99,690
その他	20,599	4,195
貸倒引当金	△3,060	△908
流動資産合計	2,047,041	2,009,261
固定資産		
有形固定資産	48,678	91,189
無形固定資産	17,448	16,914
投資その他の資産		
差入保証金	51,970	56,123
その他	16,833	17,697
投資その他の資産合計	68,804	73,821
固定資産合計	134,931	181,925
資産合計	2,181,973	2,191,187
負債の部		
流動負債		
買掛金	166,136	75,913
未払法人税等	89,935	46,769
前受金	240,761	207,126
賞与引当金	16,679	75,483
受注損失引当金	38,244	8,754
その他	138,469	113,564
流動負債合計	690,227	527,611
固定負債		
長期未払金	2,732	2,732
繰延税金負債	6,306	11,449
資産除去債務	17,400	32,936
固定負債合計	26,440	47,119
負債合計	716,668	574,731

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	391,755	391,755
利益剰余金	473,723	625,086
自己株式	△3,097	△3,097
株主資本合計	1,462,381	1,613,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,923	2,712
評価・換算差額等合計	2,923	2,712
純資産合計	1,465,304	1,616,456
負債純資産合計	2,181,973	2,191,187

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,998,502	2,192,014
売上原価	1,435,476	1,587,908
売上総利益	563,025	604,105
販売費及び一般管理費	319,849	346,888
営業利益	243,176	257,216
営業外収益		
受取利息	5,967	3,028
受取配当金	121	132
貸倒引当金戻入額	1,526	2,152
その他	494	239
営業外収益合計	8,110	5,552
営業外費用		
為替差損	105	-
営業外費用合計	105	-
経常利益	251,181	262,768
特別利益		
固定資産売却益	-	25
特別利益合計	-	25
特別損失		
事務所移転費用	7,265	16,881
固定資産売却損	-	13
固定資産除却損	463	422
和解金	8,175	-
特別損失合計	15,904	17,317
税引前四半期純利益	235,276	245,477
法人税、住民税及び事業税	106,773	90,256
法人税等調整額	2,075	3,858
法人税等合計	108,848	94,115
四半期純利益	126,428	151,362

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	900,588	1,097,914	1,998,502	—	1,998,502
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	900,588	1,097,914	1,998,502	—	1,998,502
セグメント利益	124,069	267,051	391,121	△147,944	243,176

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,264,039	927,974	2,192,014	—	2,192,014
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,264,039	927,974	2,192,014	—	2,192,014
セグメント利益	209,244	218,013	427,258	△170,041	257,216

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更)

当社は、平成27年2月6日開催の取締役会において、本社を移転することを決議いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、また、移転前の本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更いたしました。

これらにより、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間のセグメント利益のソリューションサービス事業が5,663千円、エンジニアリングサービス事業が3,114千円、調整額が266千円、それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。